

発行日： 令和4年 4月 5日

発行者： 今村証券株式会社

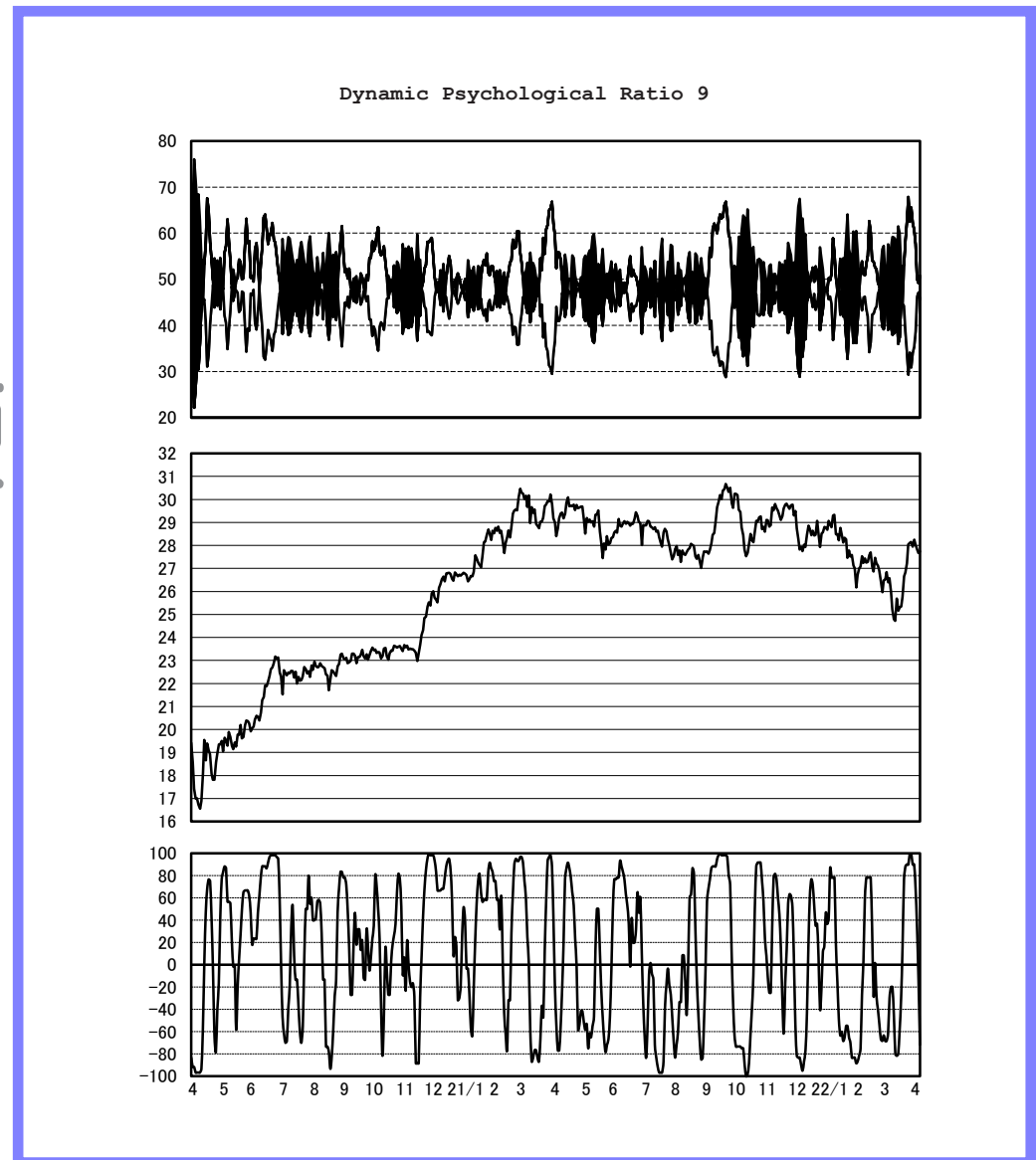
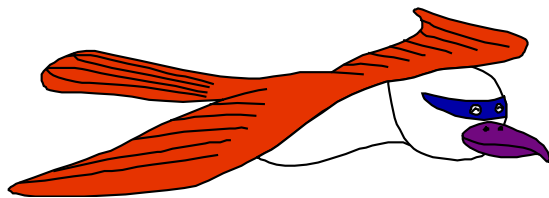
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第706号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

4月に入り、いっきに春めき新たな気持ちでスタートを切りたい。東証の市場再編が4日から始まり、特に波乱もなく迎えることができたが、新たな区分スタートという華々しさを感じることが出来なかった。プライムの企業が想定より多くなったことから、東証の本来の再編の意図通りとならなかったことで、市場では冷めた雰囲気を感じられたからだ。

3月後半より期末ということもあり、徐々に日経平均株価は値を戻し始め、23日には2万8千円台を回復するに至った。およそ2ヶ月ぶりのことだ。ウクライナ侵攻リスクなどからの下落局面で現金比率を高めていた投資家から、配当権利取りの買いが入りやすくなったことが引き金だ。

ウクライナ情勢の膠着が長引いているが、原油高も含めて市場は織り込み始めているとの見方が広がり、市場は落ち着きを取り戻しつつある。一方、円安は日銀の指し値オペ発動により、さらに加速することになった。米国が金利を上げるために金融引締め舵を切ったが、日本は金融緩和を維持するための行動に踏み切ったわけで、主要中銀の中でも逆方向の動きと言える。通常ならば米国の政治家や企業から円安批判が起こるところだが、米国にすれば日本からの輸入コストが下がりインフレ抑制につながるため黙認されているのも珍しいことだ。円安新常态が何をもたらすのか注視したい。

(nil admirari)

た だ ー 筋

東証の市場区分の見直しに伴い、昨日から「プライム」、「スタンダード」、「グロース」の3つの新たな市場に再編された。プライムでは買いが先行して67%の企業が値上がりし、日経平均株価は4営業日ぶりに反発した。ただ、特に目新しい材料は乏しく、積極的に上値を追う動きは見られなかった。日中の値幅も175円程度の小ささだった。

このような状況だが、今後の日経平均株価はしっかりとした展開を想定したい。新年度相場入りで良好な需給が期待される上に、4月相場は海外投資家が日本株を買い越すアノマリーがあるのだ。加えて欧米を中心に新型コロナの感染が一巡し、経済活動の制限が緩和されており、経済の回復期待が株価を下支えしそうだ。

そこで注目したいのが8日に決算発表が予定されている安川電機(6506)だ。設備投資関連の先陣を切る同社の決算は、実際の数字だけではなく受注動向にも関心が集まる。製造業の今期の業績を占う上で要注目である。

(塞翁が馬)

参見屋たり当

長短金利差の逆転からくる将来の景気後退懸念や、ウクライナ情勢の影響から、1～3月に世界のハイテク株は大きく下落した。しかし、成長性が高く相対的に景気の影響を受けにくいであろうハイテク株には新たな四半期を迎えた今、資金の流入先として最優先に考えられる分野ではないかと考える。AI、EVなどの分野はまだまだ期待値も高いと考えられ、この押し目は米国株、日本株ともに、買っておきたいところではないか。

個別銘柄としては、EV向けリチウムイオン電池に使用される電解銅箔を扱う日本電解（5759）に注目している。年初の報道で日本電産が中国に工場を新設し、EV向けの工作機械を増産すると伝わったことから、関連銘柄に物色が広がり、同社の株価は2021年6月の上場以来の最高値圏で推移した。しかし、現在は最高値から4割弱下落している。EV需要の拡大から部材の引き合いも強まってくると予想されることから、この押し目を拾って買っておきたいと考えている。

（腹）

老練の視座

「山高ければ谷深し、谷深ければ山高し」という言葉があり、天井が高ければその分下落したときの底も深くなり、底が深ければ、その後の山も大きくなるという事を表した相場格言です。日経平均株価やNYダウ、NASDAQ総合指数と比べ急落したのが東証マザーズ指数だ。約1年前、2021年2月16日に1320.73ポイントだったのが、2022年2月24日には652.45ポイントまで下がり、ほぼ半値になった計算になる。理由としてはウクライナ情勢の緊迫化により、リスクを回避する動き、米国がインフレを抑制するための利上げなど、金融引き締めのパースを速めるとの見方が強まったことが挙げられる。まだ赤字企業も多く、企業の実力不足という声もある。

格言に戻るとこの下落局面がチャンスと捉え、その中で輝く原石を見つけないかと考えている。最近ではメタバースやweb3など新しい言葉もでてきて、IT大手も積極的に投資をする企業も出てきているようだ。その中で「スーパーシティ」構想の関連でもあるニューラルポケット(4056)に注目したい。

(Woodstock)

きらきら星

長引くロシア・ウクライナ戦争が、投資家の投資意欲を損なわせているうちに、日本株には大きな変動が起こり始めている。久しぶりに四季報の最初の銘柄からQUICKをたたきながら銘柄選別を行ってみた。建設セクターの一角には年初来高値近辺の銘柄が散見され、不動産セクターにおいては底打ちからの上昇局面に向かっている銘柄が多くみられた。マザーズ指数も2月の終わりから3月の頭にかけて2番底を形成し、たたき売られた銘柄の逆襲が静かに始まっている。コロナの規制も徐々に解除に向かい、外国人入国者の規制も緩和傾向にある。約6年ぶりの1ドル120円超えの円安と地政学リスクがやや対岸の火事と捉えることができる島国の優位性は多くの外国人の日本への渡航のきっかけになると共に、いよいよ安い日本を見直すきっかけになるのではないのでしょうか？

SREホールディングス(2980)は、不動産仲介と取引データを分析したAIアルゴリズム機能が柱となっており、筆頭株主がソニーグループ、2番手がZホールディングスと日本を代表する企業である。昨年11月に10,270円の高値から大きく売られ、現在(4月4日終値)3,695円。鍋底のチャートを形成し上昇トレンド入りしており、今後の値動きを大いに注目したい。
(百日草)

デジタルの俯瞰

4月1日、3月の米雇用統計が発表された。すでに5月のFOMCでの50bpの利上げはある程度織り込まれているとはいえ、非農業部門雇用者数は前月比で43万1000人増であったことに加え、失業率は3.6%とコロナショックが顕在化し始めた20年2月以来の低水準まで回復した。5月の50bp利上げを後押しする内容だったといっている。

バリューかグロースか、という二者択一だけで相場ができているわけではないが、インフレ、利上げ局面ではもちろんバリュー株が優位だ。とはいえ、利上げ幅、回数の上限がある程度見えてきたことも事実で、どの程度の利上げが待っているのか不透明だったこと、あるいは、ポートフォリオをインフレシフトにするために売られてきたグロース株にも、反騰の機会が訪れているように見える。

例えばメルカリ(4385)などは逆三尊を形成しているように見える。また、メルカリは新市場区分ではグロースだが、1月にはプライム市場への変更申請をしている。時価総額は5000億円超あり、資格は十分にある。申請が通るようなら、パッシブ買いも期待できる。

話題を冒頭の話に戻すと、アメリカでは3月に、専門職・企業サービス、小売、金融関連がそれぞれコロナ前を上回る水準にまで就業者数が回復した。さほど遠くない時期に、日本でも人手不足によるコストプッシュインフレがやってくるだろう。パソナグループ(2168)などの人材派遣は仕込み場に見える。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6905 コーセル >

スイッチング電源の標準品で国内2位、制御機器や工作機械、半導体製造装置、通信・放送機器、医用機器向けの電源が主力。

企業の設備投資の回復を背景に需要は好調だ。半導体不足など世界的な供給制約を受ける中、同社は1年先までの受注を受けるようにしたことで（従来は5カ月先までの受注）、2022年5月期第3四半期の受注高は前年同期に比べて2.3倍の429億12百万円と急増した。受注残高は319億円（2022年2月20日現在）と、今期の売上高予想（265億円）を考えれば、受注残高は1年分以上が積み上がっていることになる。

一方、懸念されるのは半導体等部品の入手難や部材価格の上昇だ。会社は今年3月度からの販売価格の引き上げをアナウンスしたが、その効果が出るのは来期後半以降とみられる。来期の粗利益率が今期第3四半期会計期間の水準（27%）にとどまれば、増収であっても利益は横ばい程度となる可能性があるだけに、今後の生産状況と利益率が注目される。

株価は3月8日に766円まで下落、2020年3月の安値と顔合わせとなった。過去10年間の安値水準にあるため下値は限定的と考えるものの、利益率の改善を見極めたい状況だ。

罫線中僧

月足



日足



出所：ブルームバーグ

新年度入りし、東京証券取引所が市場区分の再編を行う等、新風吹き込む春となりました。世界情勢では依然としてロシアのウクライナ侵攻が懸念されており、米国利上げが続くとなれば、相場も大変動となりそうです。

思い起こせば2015年も米国が利上げを開始した年であり、中国発の世界同時株安が始まるなど相場大変動がありました。中国の経済停滞が需要を押し下げたためでした。今年は新型コロナの影響もあり供給が抑制されており、在庫が減少して価格が上昇するというインフレ相場となりそうです。そうなると基軸通貨ドルの強さも今後より目立つ動きとなりそう。

ドル高円安相場となれば、やはりソニーグループ(6758)に注目したいと思います。従来のゲーム、半導体に加えてEV(電気自動車)市場にも参入し、何と言っても世界大手半導体メーカーのTSMCと共同で熊本県に新工場を建設するなど強気材料目白押しです。年明けに付けた15,725円から3月の10,930円まで30%調整済みであり、半値戻し(約13,300円)も視野に入りつつあります。全値戻し期待の強気で臨みたい。

(W. R)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。